

県民経済計算および 大阪府民経済計算から見た大阪経済

小 川 雅 弘

要旨 2010年に結成された大阪維新の会府政の下での大阪経済の動きを、大阪府民経済計算と県民経済計算を主たる資料として見た。人口増加率・経済成長率・府内総生産の全国シェア・1人当たり府民所得ともこの間も全国とほとんど同様の動きであって、大阪維新の会府政の下でとりわけ上昇しているわけではない。さらに大阪府下の政府支出を見ても、とりわけ小さな政府となっているとは確認できない。

キーワード 大阪府民経済計算 県民経済計算 大阪経済 政府個別消費支出 大阪維新の会

目次	はじめに
	1. 従来 of 議論
	2. 大阪経済に関する資料
	3. 大阪経済の動き
	(1) 人口
	(2) 経済成長率
	(3) 府内総生産対全国シェア
	(4) 1人当たり府民所得
	4. 政府支出
	(1) 政府支出／府内総生産
	(2) 政府最終消費支出
	(3) 政府固定資本形成
	(4) 政府個別消費
	(5) 租税負担
	むすび

はじめに

大阪維新の会府政となって大阪経済絶好調のように思われているが、実際にはどうなのだろうか、このもとで大阪経済は相対的にでも上向いているのだろうか、大阪府・大阪市の公的マクロ＝データたる大阪府民経済計算および県民経済計算によって検討したい。

大阪維新の会は2010年4月に発足した。大阪維新の会関係の大阪府知事・大阪市長を見ると、歴代大阪府知事は、

橋下 徹（無所属（自民府連）→大阪維新の会） 2008年2月～

松井一郎（大阪維新の会） 2011年11月～

吉村洋文（大阪維新の会） 2019年4月～

歴代大阪市長は、

橋下 徹（大阪維新の会） 2011年12月～

吉村洋文（大阪維新の会） 2015年12月～

松井一郎（大阪維新の会） 2019年4月～

横山英幸（大阪維新の会） 2023年4月～

と、大阪維新の会の首長が続いている。したがって、府政は2008年度または2010年度から大阪市政は2012年度から大阪維新の会のもとにある、と考えられよう。

県民経済計算2015年基準 2008SNA 版¹⁾は、2023年において2011年度から2020年度を公表しているので、この2015年基準 2008SNA 版の統計数値によって大阪維新の会府政下における大阪府経済の動向はおおよそカバーできるだろう。

小川〔2022〕〔2024〕では全国のみならず大阪府も扱ったが、政府個別消費に重点を置いていた。小稿は、全国ではなくもっぱら大阪府を対象にする。さらに小川〔2023〕では政府個別消費に重点を置いたが、小稿は政府個別消費に限定せず大阪府経済全般について見ていく。

1. 従来 of 議論

まず、最近の大阪経済に関する従来 of 議論を見ていこう。

すでに小川〔2023〕において、政府個別消費の内容を産業連関表で見て、「大阪維新の会所属の大阪府知事・大阪市長のもとで大阪府の地方自治体の家計向け支出が抑制されているわけではないようである」と指摘した。

さらに、大阪府下の経済状況に関して国民経済計算・府民経済計算・市町村民経済計算を用いた文献は、すでに次のようなものがある。

佐野〔2014〕は、大阪府下の市町村経済計算を試算している。

Web 上で、摂津市自民党・市民の会「大阪は成長しているのか？総生産・所得等の統計で見る総生産・所得等の統計で見る（2000年頃～現在）①」は、2000年からの自民党の太田房江知事の8年と2008年からの橋下知事から現在までの期間について、人口・府（都県）内総生産・1人当たり府（都県）民所得・企業本社数・事業所数さらには全国学力・学習状況や地方議員定数を、全県計・神奈川県・愛知県・福岡県と比較して、大阪府は低迷していると論じている。

大阪府商工労働部²⁾『なにわの経済データ』は、大阪府の経済白書に相当すると考えら

1) 「2008SNA 方式」とは、国連等が2008SNAとして公表した国民経済計算の方式である。2008SNAは日本の国民経済計算には2013年から導入され、1994年値から推計・公表されている。

「2015年基準」とは、2015年産業連関表を用いた推計という意味である。

2) 2022年度版は、「大阪産業経済リサーチ&デザインセンター」作成となっている。2023年度版から

れるが、統計掲載にとどまらず下記のような解釈も述べている。

「第1章大阪産業経済の基礎データ」は、人口について次のように述べている。「(前略)大阪府の人口は、(中略)。増加率は鈍化し、1989年以降は、前年を下回る年もみられる横ばいの状態となり、2011年以降の人口は減少基調に変わり、今もその傾向が続いています。」「2022年の大阪府内の年齢別人口では40歳代が最も多く、13.9%を占めています。(改行)概ね10歳代以下の構成比が低下する一方で、80歳以上の構成比が上昇しています。」

「第2章大阪の経済」は、経済について次のように述べている。「(前略)大阪府の府内総生産の全国シェアの推移をみると、(中略)1990年度頃のバブル経済期を除いて低下傾向が続きました。(改行)大阪府の全国シェアが低下してきた要因には、繊維、一般機械、家電といったリーディング産業の牽引力が低下する一方で、情報通信業などのサービス産業の成長がそれを補うのに十分ではなかったことなどが挙げられます。(改行)全国シェアは、2010年代半ばから下げ止まりの兆しがみられます。」

「新型コロナウイルスの影響から、2020年度の経済成長率は、実質、名目とも、全国、主要都府県でマイナス成長となりました。(改行)大阪府の成長率は、実質で-4.6%、名目で-3.9%と、主要都府県の中では、実質、名目ともに減少率が最も高い東京都に次ぐ、減少率の高さとなっています。」「大阪経済の全国におけるシェアは2020年度に7.4%で愛知県と同程度のシェアです。(改行)大阪経済の全国シェアは、2013年度以降横ばいで推移しています。」

さらに、大阪府内地域別の地域内総生産・支出別主要都府県内総生産・産業大分類別府内総生産にも言及している。

1人当たり所得に関して次のように述べている。「2020年度の大阪府の1人当たり府民所得は283万円で、前年比で8.0%減でした。(改行)1人当たり府民雇用者報酬は484万円で、前年比で1.1%減少しました。」

さらに1人当たり雇用者報酬について、全国平均より高いが、2013年度から愛知県より低くなり、2016年度および18～20年度は神奈川県より低いことを述べている。

第4章～第8章では、大阪府の工業、商業・サービス業、観光、国際化、労働情勢を扱う。

以上のように、大阪府の経済成長率は全国・東京・神奈川・愛知と比べて高くないことを大阪府労働部自身が認めている。また、大学・短期大学卒業生に占める就職者割合・完全失業率；年齢別完全失業率；有効求人倍率・現金給与総額の推移；所定内給与額；年間総実労働時間の推移、についてどれも全国・東京・神奈川・愛知と比べて低迷していると述べており、大阪経済について厳しい評価をしている。ただし、対象は人口～雇用まで広範だが、家計所得の分析がなく、さらに政府支出とりわけ政府個別消費の分析がない。政府消費・政府固定資本形成にとどまらず政府個別消費を分析することは、小稿の目的のひ

とつである。また、『なにわの経済データ』は2020年度までにとどまっているが、小稿は対象によっては2021年度までを追加している。

2. 大阪経済に関する資料

大阪経済についての国民経済計算・県民経済計算関係の資料として次のものがある。

内閣府『県民経済計算』：大阪府内の分析にとどまらず他都道府県との比較にも用いる。なお、県民経済計算の「全県計」値は『国民経済計算』の全国値と等しくない。

大阪府総務部統計課「大阪府民経済計算」：県民経済計算中の大阪府データと一致している。ただし、政府個別消費など県民経済計算にない指標も公表している。

「大阪市民経済計算」：大阪府下で市町村民経済計算を公表しているのは、大阪市のみである。佐野〔2014〕は大阪府下の市町村経済計算を試算している。

なお、県民経済計算も大阪府民経済計算も、2005年基準 93SNA は2001～2014年度の値、2015年基準 2008SNA は2011～2020年度の値を公表している。

「大阪府産業連関表」：小川〔2022〕では用いたが、小稿では利用していない。

経済のみならず社会統計全般を取めたものに次のようなものがある。

大阪府総務部統計課『大阪府統計年鑑』各年度版：2023年度版で見ると、第1章 土地～第22章 災害・事故まできわめて広範で、第14章 経済（景気動向指数・景気動向指数・産業連関表・府内総生産・府民所得及び府民可処分所得・府内総生産（支出側）、第15章 財政（普通会計決算額・特別会計の決算額・税目別府税収入済額・税務署別国税徴収収納済額・市町村別個人住民税負担額・市町村別普通会計決算額・府市町村、種別別公有財産保有高・都道府県別普通会計決算額）と多彩である。

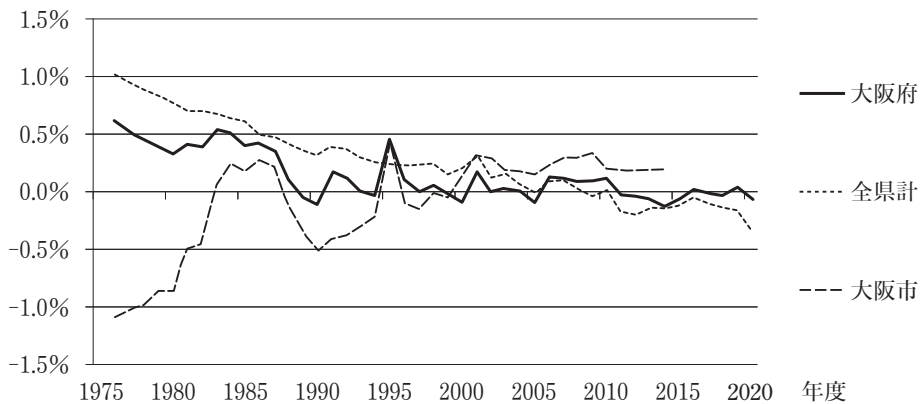
府や市町村の決算書も有効な資料だが、県民経済計算・大阪府民経済計算が県・府下市町村の値を含んでいるのに対して、国や府下市町村の値を含んでいないことが短所である。さらに府下全公的支出を見るためには府下市町村の決算書も必要である。ただし、県民経済計算には、多くの項目で国・府・市町村を分離できない——分離掲載されている項目もあるが——という短所がある。

3. 大阪経済の動き

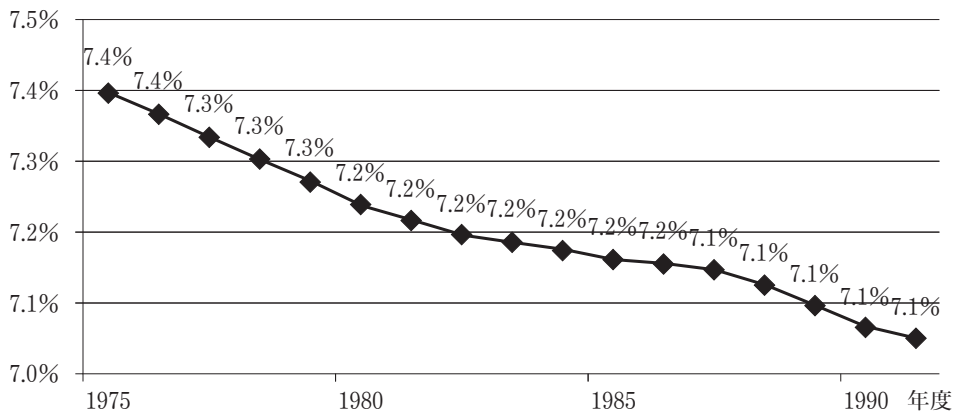
県民経済計算の 2008SNA 方式2015年基準は2011年度値から公表されているので、小稿の指標も2011年度値から計算している。ちょうど、大阪維新の会結成が2010年4月であり、橋下徹大阪府知事（無所属・自民府連推薦）が2008年2月から、松井大阪府知事が2011年11月から、橋下大阪市長が2011年12月なので、2011年度から見れば大阪維新の会府政の動向が捉えられる。

なお、府民経済計算・県民経済計算が年度指標であるので、小稿における指標もすべて年度指標である。

図表1 人口増加率



図表2 大阪府人口／全県計人口



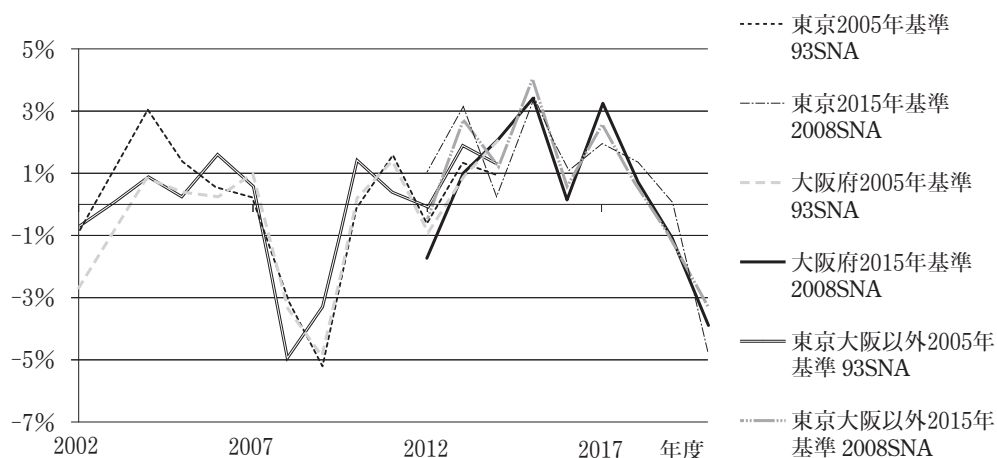
(1) 人口

『県民経済計算年報』2023年版「Ⅰ. 総括表 9. 総人口」から大阪府の総人口増加率を求めると、1975～2004年には全県計より低かったが、2005～2007年にほぼ並び、それ以後はおおよそ全県計より0.1～0.2%ポイントほど高い（図表1）。ただし、大阪維新の会府政下の2010年台には、人口増加率は+1.0%～-1.0%であって、めだって改善はしていない。

図表1には大阪市³⁾の人口増加率も示してあるが、1983年度までマイナスが続いたが、その後1983～1987年度までプラスで、また1997年度まで（1995年度を除いて）マイナスとなり、その後はプラスとなっており、2000年度以降は大阪府よりも人口増加率は高いものの、2011年12月からの大阪維新の会市政で人口増加率がとくに高まっているようには見えない。

3) 『県民経済計算年報』は47都道府県に加えて、政令指定都市のデータも掲載している。ただし、2015年基準 2008SNA 版では、大阪市のデータは未掲載である。

図表3 名目経済成長率



大阪府人口の対全県計に対する構成比は、低下傾向だったが、2000～2012年に6.9%でほぼ一定となり、それより後はやや上昇傾向で7.0%となっている（図表2）。

人口に関しては、大阪府は2010年台には全国に比べて人口増加率はやや高いが、とりわけ良好な値ではないと言えよう。

(2) 経済成長率

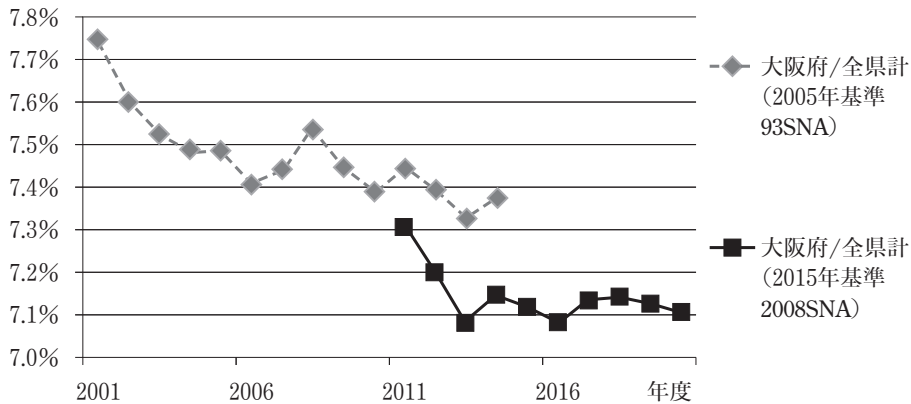
経済成長率（県内総生産増加率）は、前述の『なにわの経済データ』や摂津市自民党も指摘しているとおり、『県民経済計算年報』2023年版「I. 総括表 1. 県内総生産（生産側、名目）」から名目経済成長率を求めると、2005年基準 93SNA 方式値でも2015年基準 2008SNA 方式値でも東京都と比べても、大阪・東京以外の全道府県計と比べても大きな差は見られない（図表3）。大阪維新の会府政になってとくに経済好調というわけではない。

なお、名目経済成長率を見ているが、全国や他都道府県との比較の際、国内の各都道府県で需要項目や財・サービスで価格は大きく相違しないから、名目値で比較しても問題ない。財・サービスの構成の若干の相違があるものの GDP デフレーターは各都道府県で大差ないから、実質経済成長率で比較しても同様の結果となる。

(3) 府内総生産対全国構成比

府内総生産の対全国構成比（シェア）を『県民経済計算年報』2023年版「I. 総括表 1. 県内総生産（生産側、名目）」から求めると、2005年基準 93SNA でも2015年基準 2008SNA でも低下傾向にある。2005年基準 93SNA では2001年度7.7%から2014年度7.4%、2015年基準 2008SNA でも2011年度7.3%から2020年度7.1%へとわずかではあるが低下している（図表4）。このように2008年橋下徹府知事誕生から最近までも特に変化は見られない。大阪市についても同様に低下傾向にあり、2011年12月橋下大阪市長誕生後も目立った変化は見られない。

図表 4 大阪府の県内総生産対全国構成比



なお、府内と府民の違いは次のとおりである。

府内総生産：地理的。府内において生産された粗付加価値

府民総所得：府内居住者（個人＋法人）。企業は本社所在地にかかわらず原則的に所在地の住民。賃金＋営業余剰。府内居住者の府外での生産活動（賃金＋地代）を含む。他都道府県民の府内での生産活動は含まない。

したがって、府内総生産と府民総所得の差は、ほぼ「他都道府県住民の府内での生産活動－府住民の府外での生産活動」となる。小稿では図表は示していないが、「(府内総生産－府民総所得)／府内総生産」はこの間、低下傾向にある。つまり、「他都道府県民の府内での生産活動－府民の他都道府県での生産活動」が相対的に府内総生産に比べて減少しているのであり、府内における生産活動が府民（府内居住者）によって担われる割合が増加しているということである。

(4) 1人当たり府民所得

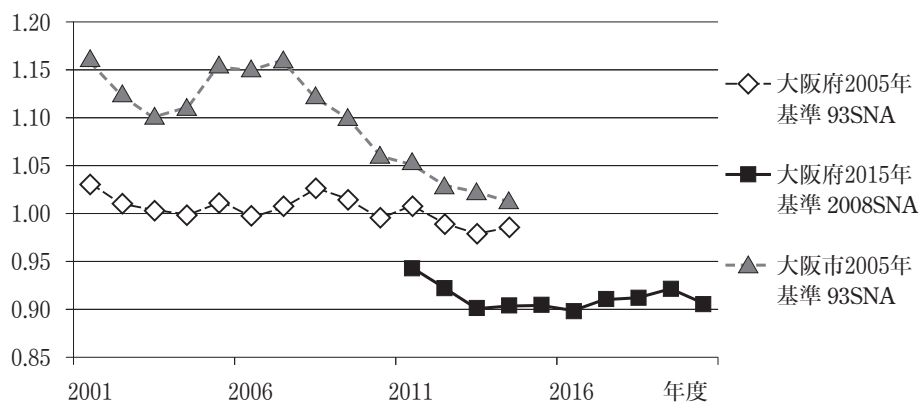
『県民経済計算年報』2023年版「I. 総括表 7. 1人当たり県民所得」は、2015年基準2008SNA方式で、2011年度2,820千円から2020年度2,830千円へと微増している。対全国（全県計）を見ると、2011年度0.943から2020年度0.906へと低下しているうえに、しかも1.0より低いから全県計を下回っている（図表5）。

図表5には大阪市の1人当たり府民所得も掲載したが、大阪府よりは高いものの2007年度から急速に低下している。なお、『県民経済計算年報』最新版は、大阪市について2005年基準93SNA方式の2001～2014年度のデータだけを掲載しており2015年度以降の値は掲載していない。

大阪府の47都道府県中の順位も、上下変動はしているが2011年度12位から2020年度22位へと低下している（資料：『県民経済計算年報』2023年度版）。

1人当たり県民所得は年齢構成の影響がありうる。高齢化によって定年退職者の構成が高ければ、1人当たり県民所得は低下する。しかしながら、大阪府の65歳以上人口構成比

図表5 1人当り県民所得 対全県計



は2022年で47都道府県中低いほうから7番目であり、相対的には高くない。すなわち、総務省統計局「人口推計」2022年10月1日で、65歳以上構成比は、大阪府27.7%で小さいほうから7位である。なお、同資料で従属人口（15歳未満+65歳以上）比も低いほうから5番目である。したがって大阪府の1人当たり府民所得が低いことへの年齢構成の影響は小さい。

4. 政府支出

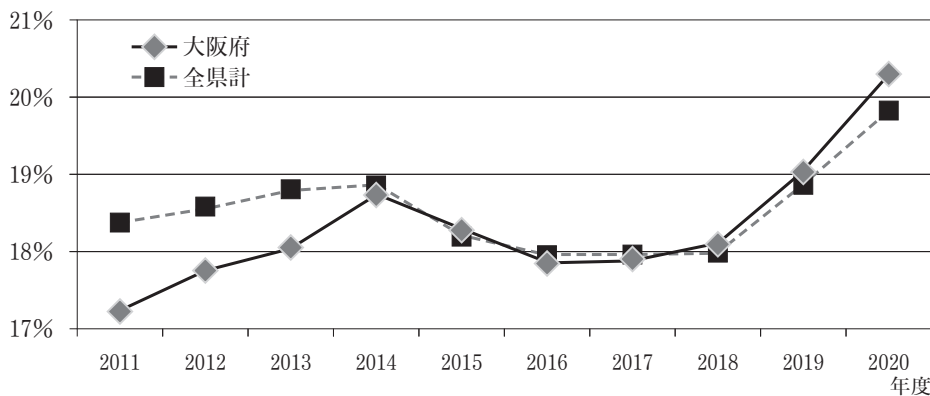
大阪維新の会は、小さな政府論だと思われるが、実際にはどうか、本章で見てみよう。

この際、2008SNA方式2015年基準の県民経済計算を用いたが、2008SNA方式は、地域勘定について従来のSNAから変更している。すなわち、中央政府の政府消費を当該地域の政府消費⁴⁾から除外し、移出に含めるよう変更された。したがって、2008SNA方式における当該都道府県の政府消費は、「当該都道府県の地方自治体および当該地域社会保障基金の政府消費」となり、中央政府および中央社会保障基金の政府消費は含まれない。県民経済計算2008年版も大阪府経済計算2008SNA平成24暦年基準および令和3年度確報もこの処理に従い、政府消費から中央政府分を除き、その分を移出に含めている。

一般に各都道府県の県民経済計算の値＝県民経済計算なのだが、大阪府民経済計算は2023年度最新版と県民国民経済計算2023年度掲載時の府民経済計算から変更がある。大阪府民経済計算2023年度最新版は2021年度までの数値を公表しているので、小稿において大阪府の政府個別消費を見る場合には、県民経済計算ではなく大阪府民経済計算2023年度最新版を用いている。

4) SNA方式は、政府はサービスを生産していると処理し、その政府サービスへの仮想的な需要を設け、それを「政府最終消費支出」と名づけている。政府最終消費支出（略称：政府消費）は、政府サービス生産額から販売を除いたものであり、その金額は、「政府の消耗的な支出－移転－販売」となる。

図表6 (政府消費+公的固定資本形成+政府在庫品増加)/県内総生産



(1) 政府支出／府内総生産

本節から(4)節まで支出面から政府の規模を見ていく。

まず政府による最終需要＝(政府消費+公的固定資本形成+政府在庫品増加)を見てみよう。この他に福祉など政府の移転的支出があるが、それらは国民経済計算の最終需要面からは捉えにくいので、小稿においては対象から外している。

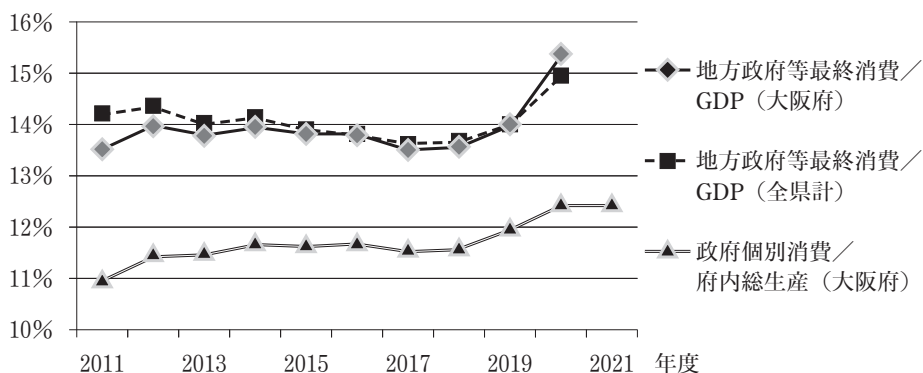
『県民経済計算年報』2023年度版「Ⅱ. 主要系列表 4. 県内総生産(支出側, 名目)(実数)」を資料として「(政府消費+公的固定資本形成+政府在庫品増加)/県内総生産」を求めると、2011～14年度は、全県計より低い、上昇傾向にある()。2014年度以降は、全県計と同様の動き・水準である。細かく言うと、2016年度まで低下し、2018～22年度上昇し、2022年度には全県平均をわずかに上回っている(図表6)。つまり政府最終需要の対県内総生産の相対的規模は、全国平均より低かったものが、大阪維新の会のもとで上昇し全県平均近傍となっているのである。

(2) 政府最終消費支出

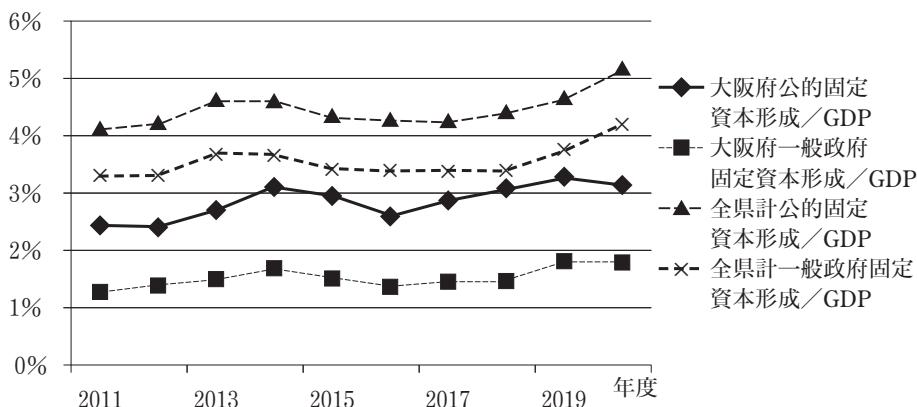
基本的に政府＝中央+府+府下市町村(+公共団体)だが、2008SNA以降は県民経済計算では、政府消費の主体から中央政府および中央社会保障基金が除かれていることに注意が必要である。つまり、県民経済計算における政府消費の主体は、府+府下市町村+府下社会保障基金である。なお、2008SNAにおいても固定資本形成については、地方自治体分に加えて中央政府分も含まれている。

『県民経済計算』2023年版「Ⅱ. 主要系列表 4. 政府支出 4. 県内総生産(支出側, 名目)(実数)」を資料として地方政府等最終消費/県内総生産(2015年基準 2008SNA)を求めると、大阪府・全県計とも2012年度から2017年度まで低下傾向であり、2018から2020年度には上昇した。この間、およそ大阪府は全県計より低い、2020年度には上回った(図表7)。すなわち、政府最終消費についても大阪維新の会府政下の2011年度から2020年度まで大阪府が全県計よりも目立って低下していることは見られない。

図表7 地方政府等最終消費/GDP



図表8 公的・一般政府固定資本形成/GDP



(3) 政府固定資本形成

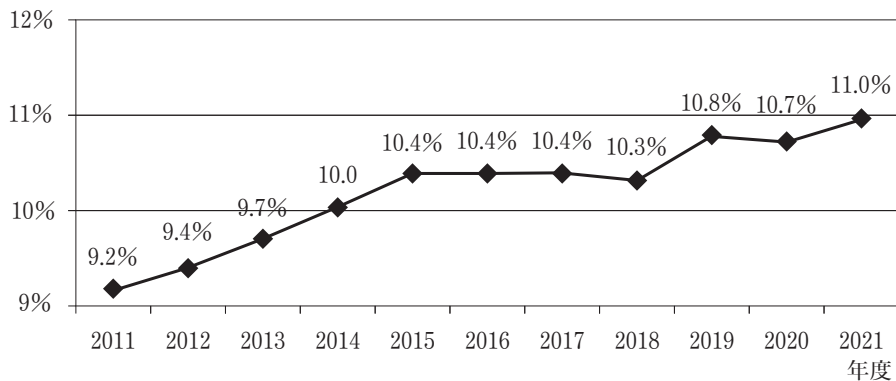
『県民経済計算』2023年版「Ⅱ. 主要系列表 4. 県内総生産（支出側，名目）（実数）」から，公的固定資本形成——土木・建設などの公共事業——を見ると，一般政府固定資本形成の対県内総生産（GDP）比も2011～2020年度一貫して大阪府は全県計よりも低い。ただし，この間，低下傾向は見られない（図表8）。つまり，中央政府分も含んでいるとはいえ，大阪維新の会府政下で公共事業が抑えられていることは読み取れない。なお，

公的＝公的住宅＋公的企業設備＋一般政府（中央政府等・地方政府等）
であり，中央政府および中央社会保障基金による固定資本形成も含む。

(4) 政府個別消費

政府個別消費とは，政府サービス中の医療支出および教育費支出，その中でも明確に個別家計向けの支出を示す。小川〔2020〕〔2022〕で説明したように，教育（公立学校費用の政府負担分・無償の教科書等）と医療（公的健康保健による医療費負担）・介護（介護保険負担分）が主なものである。政府から家計への「現物移転」も政府個別消費と同じで

図表 9 地方政府等税収／府内総生産（大阪府）



ある。なお、関連する概念である政府現実消費および家計現実消費とは次のようなものである。

政府現実消費＝政府最終消費－政府個別消費

家計現実消費＝家計最終消費＋政府個別消費＋対家計民間非営利団体最終消費

『県民経済計算年報』には政府個別消費も政府現実消費も掲載されていない。『大阪府民経済計算』の2008SNA 2012年基準および2015年基準では家計現実最終消費および政府現実最終消費が記載されている。小川〔2023〕で示したように、多くの都道府県の県民経済計算は家計現実最終消費および政府現実最終消費または現物社会移転を掲載している。小川〔2023〕では、各都道府県の県民経済計算から政府個別消費を掲載している都道府県も数値を利用したが、今回は大阪府民経済計算を用いて大阪府だけを対象とする。

『大阪府民経済計算（平成30年度確報）』を資料として大阪府の「政府個別消費／府内総生産」を求めると、2016～17年度やや低下しているが、2011～2021年度まで全般的に上昇傾向にある（図表7）。つまり、大阪維新の会府政、さらにはこの間に大阪維新の会系になった府下のかかなりの市町村において、教育・医療・介護等への支出を絞っている気配は見られない。なお、ここの政府個別消費は府および府下市町村・府下社会保障基金のみで、中央政府・全国的社会保障基金（医療・年金）分は含まないことには注意されたい。

（5）租税負担

続いて租税負担について見てみよう。

『県民経済計算年報』には租税に関する数値が掲載されていないので、『大阪府民経済計算（平成30年度確報）』を資料とする。「地方税／大阪府内総生産」を求めると、2011年度～2021年度に9.2%から11.0%へとほぼ一貫して（2018年度の0.1%ポイント低下以外）上昇している（図表9）。つまり大阪維新の会府政は租税負担の重さを軽減する方向ではなかったのである。もちろん、景気動向や所得分布の影響も考慮すべきだが、それは今後の課題としたい。

なお、『大阪府民経済計算』の「地方税」は大阪府下の家計・法人等による租税支払で

ある、他都道府県における被雇用＝大阪府民による他都道府県への租税支払い、および国税を含んでいるから、大阪府下（府＋市町村＋地方社会保障基金）による租税受取と相違する。その点には注意されたい。

むすび

橋下徹が2008年2月に大阪府知事となり（自民府連推薦で無所属）、橋下を中心として大阪維新の会が2010年に結成された。小稿で、その下での大阪経済の動きを、大阪府民経済計算と県民経済計算を主たる資料として大阪経済の動きを見た。人口増加率・経済成長率・府内総生産の全国シェア・1人当たり府民所得ともこの間も全国とほとんど同様の動きであって、大阪維新の会府政の下でとりわけ上昇しているわけではない⁵⁾。これらの点は摂津自民党や『2023年度版なにわの経済データ』がすでに指摘している。小稿は、最近の状態まで確認し、さらに大阪府下の政府支出について政府個別消費によって家計向けの政府支出を見たが、とりわけ小さな政府となっているとは確認できなかった。

府と市町村・地方社会保障基金を分けて見ることも有用だろうが、小稿では見送った。産業構造の検討も有用だろう。それらは、今後の課題としたい。また、小稿のデータ・図表が小川〔2023〕と重なっていることをご了解いただきたい。もちろん、データの時期は最近まで延長している。

（終わり）

〔文献〕

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター『2022年度版 なにわの経済データ 統計でみる大阪経済の現状』2022年12月

<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/naniwa2022.html>

大阪市計画調整局『大阪市民経済計算』2023年版

<https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000233170.html>

大阪府総務部統計課『大阪府民経済計算』2023年版

<https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/pdfindex.html>

大阪府商工労働部商工労働総務課経済リサーチグループ『2023年度版なにわの経済データ』2023年11月

<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/naniwa2023.html>

小川雅弘「国民経済計算における家計現実消費と政府個別消費」『大阪経大論集』第70巻第5号、2020年01月

——「国民経済計算および産業連関表から見た政府個別消費」『大阪経大論集』第73巻第1号、2022年5月

——「県民経済計算で見た政府個別消費」『大阪経大論集』第74巻第3号、2023年9月

5) すでに小川〔2023〕で、大阪維新の会所属の大阪府知事・大阪市長のもとで大阪府の地方自治体の家計向け支出が抑制されているわけではないようだと指摘した。

——「国民経済計算から見た政府支出の性格変化およびその家計への影響」『大阪経大論集』第74巻第6号，2024年3月

佐野 浩 [2014]「大阪府の市町村民経済計算の試算について」『産開研論集』第26号，2014年3月

摂津市自民党・市民の会「大阪は成長しているのか？総生産・所得等の統計で見る（2000年頃～現在）①」

<https://www.matsumotoaki.com/2022/05/13/大阪は成長しているのか-総生産-所得等の統計で見る-2000年頃-現在-①/>

（最終閲覧：2024年4月16日）

内閣府経済社会総合研究所『県民経済計算年報』2023年版

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html